

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成 26 年度の経常収益(営業収益+営業外収益)は 805 億 85 百万円, 経常費用(営業費用+営業外費用)は 755 億 52 百万円となっており, 経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)は 106.7%と収支均衡点である 100.0 を 6.7 ポイント上回っており, 前年度に比べ 3.1 ポイントの増となっている。

また, 平成 26 年度の経常収支において経常損益が黒字であった事業は, 61 事業のうち 51 事業, 57 億 47 百万円(前年度 36 億 85 百万円)となっており, 一方経常損益が赤字であった事業は 9 事業, 7 億 14 百万円(前年度 11 億 50 百万円)となっている。なお, 建設中事業が 1 事業ある。

経常損失の状況を事業別にみると, 水道事業が 42 事業中 5 事業で 1 億 47 百万円の経常損失を生じたのをはじめ, 病院事業は 7 事業中 3 事業で 5 億 42 百万円, 工業用水道事業は 9 事業中 1 事業で 25 百万円となっている。

(2) 累積欠損金

営業活動による各事業年度の損失(赤字)額が累積された累積欠損金は, 平成 26 年度末において 76 億 91 百万円で, 平成 25 年度末の 203 億 53 百万円に比べ, 126 億 62 百万円の減となっている。

累積欠損金を有する事業は 10 事業となっており, また事業別にみると, 病院事業が 7 事業中 5 事業で 64 億 45 百万円と最も多くなっている。

また, 前年度との比較でみると, 水道事業で 97 億 6 百万円の減, 工業用水道事業で 5 億 88 百万円の減, 病院事業で 23 億 67 百万円の減となっている。

(3) 不良債務

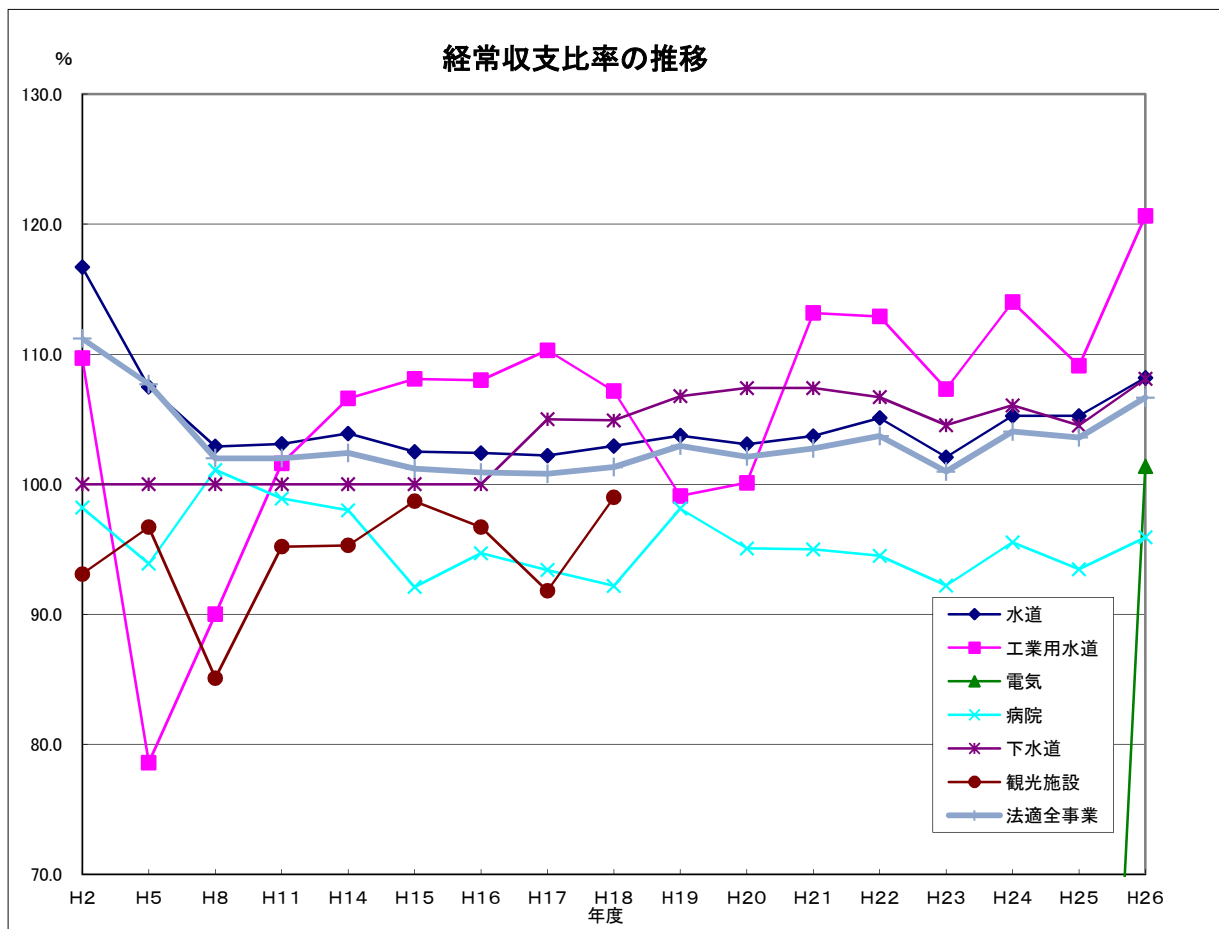
流動負債の額が流動資産の額を超える額である不良債務は, 平成 26 年度末において 1 億 18 百万円で, 平成 25 年度末と比較し, 8 億 24 百万円の減となっている。

不良債務を有する事業は病院事業の 1 事業となっている。

法適用企業の事業別決算状況

(単位: 百万円)

事業 項目	水道	工業用水道	電気	病院	下水道	合計
総 収 益 (A)	64,187	1,003	2	10,318	5,881	81,391
経 常 収 益 (B)	63,971	1,003	2	9,749	5,860	80,585
営 業 収 益	55,639	532	0	7,686	4,177	68,035
総 費 用 (C)	60,422	948	2	10,894	5,446	77,711
経 常 費 用 (D)	59,133	831	2	10,165	5,421	75,552
経 常 損 益	4,838	172	0	△ 416	439	5,033
経 常 利 益	4,985	196	0	127	439	5,747
経 常 損 失	147	25	0	542	0	714
純 損 益	3,765	56	0	△ 576	435	3,680
累 積 欠 損 金	406	841	0	6,445	0	7,691
不 良 債 務	0	0	0	118	0	118
事 業 数	42	9	1	7	2	61
うち 建 設 中	0	1	0	0	0	1
経常損失を生じた事業数	5	1	0	3	0	9
累積欠損金を有する事業数	3	2	0	5	0	10
不良債務を有する事業数	0	0	0	1	0	1
経常収支比率(B)/(D) (%)	108.2	120.6	101.4	95.9	108.1	106.7
総収支比率(A)/(C) (%)	106.2	105.9	101.4	94.7	108.0	104.7



(4) 資本的収支

平成26年度における資本的支出は366億34百万円で、前年度の440億76百万円に比べて74億42百万円減少している。この内訳は建設改良費が216億70百万円で、前年度の241億12百万円に比べ24億42百万円減少しており、企業債償還金が147億9百万円で前年度の193億9百万円に比べ46億円減少している。

これに対する財源は、企業債が112億81百万円、他会計繰入金が27億58百万円、国県補助金が11億38百万円となっている。

資本的支出に対する財源不足額は215億30百万円で、補てん財源は215億28百万円となっており、2百万円の補てん財源不足が生じている。また、補てん財源のうち過年度分損益勘定留保資金が61.2%を占めている。

次に企業債元利償還金の状況をみると、平成26年度の企業債元利償還金は192億13百万円で、前年度の236億56百万円に比べ44億43百万円減少している。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の割合は30.0%で前年度の37.2%に比べ7.2ポイント減少している。これを事業別にみると、工業用水道事業が76.6%で最も高い割合を示しており、続いて下水道事業53.4%、水道事業30.9%となっている。

法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:百万円)

事業		水道	工業用水道	電気	病院	下水道	合計
項目							
資本的支出	建設改良費	18,420	78	645	867	1,660	21,670
	企業債償還金	12,371	320	0	296	1,722	14,709
	計	31,025	400	651	1,176	3,381	36,634
資本的収入	企業債	8,856	15	682	1,283	445	11,281
	他会計繰入金	1,374	150	0	724	509	2,758
	国県補助金	528	0	0	15	594	1,138
	計	11,738	153	682	965	1,597	15,135
財源不足額		19,287	247	0	212	1,784	21,530
補てん財源		19,285	247	0	212	1,784	21,528
補てん財源不足額		2	0	0	0	0	2

料金収入に占める企業債元利償還金

(単位:百万円)

	料金収入 (A)	企業債償還金 (B)	企業債利息 (C)	元利合計 (B)+(C) (D)	料金中償還金 (D)/(A) (%)
水道	52,549	12,371	3,879	16,250	30.9
工業用水道	491	320	57	377	76.6
電気	0	0	0	0	0.0
病院	6,899	296	103	399	5.8
下水道	4,094	1,722	465	2,186	53.4
合計	64,033	14,709	4,504	19,213	30.0

料金収入に対する企業債元利償還金の割合

